

# 災害精神医学

富田 博秋

自身が精神医療や精神保健を行う医療機関や地域で災害が発生すれば、自らの職場環境や生活環境の復旧にあたりながら、診療等の業務にあたることになる。事前に、職場や医療圏が、様々な災害を想定し、被災した際に、被害を最小限にして、適宜、外部からの支援を受け入れながら、医療保健活動をどう継続、再開させるか、事業継続計画（Business Continuity Plan: BCP）や防災計画をどのように策定し運用しているかを把握しておく必要がある。また、自らもその策定や運用に積極的に関わることが望ましい。

災害の規模によって、より広範な地域から長期に渡って多くの医療従事者の支援活動が求められることになる。年々、整備が進んできている災害救援体制について最新の情報を更新するとともに、支援対象者と自らのメンタルヘルスを維持・向上する基本的な知識を身につけておくことが望まれる。医療圏の災害対策を所管する組織や学会などからの情報に触れ、機会があれば研修に参加しておくことが望ましい。

災害は被災者の生活と心身に長期に渡って影響を及ぼす。医療従事者として、持続する心身の健康や行動上の問題の背後に見逃されている災害をはじめとする逆境体験の影響を捉え、適切にサポートできる力量をつけることができるよう、精神科研修の中で研鑽を積むことが望まれる。

大災害発生後、被災地域では長期に渡るメンタルヘルス対策が必要になる。災害が発生する前から、自身の医療圏の他の診療科、他の医療機関や行政機関、他の職種の人々と、医療連携と災害への備えについて、意見・情報の交換を活発に進めていくことは、災害への備えを進める上で重要であると同時に、平時の医療を豊かにし、医療者としての資質を向上させるものと思われる。